

財務諸表に対する注記

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 継続組織の前提に関する注記

組織を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得原価で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	285,468,464	0	0	285,468,464
普通預金	100,031,536	0	100,000,000	31,536
小計	385,500,000	0	100,000,000	285,500,000
特定資産				
建物	651,286,868	0	18,667,458	632,619,410
建物附属設備	63,011,690	0	21,333,175	41,678,515
構築物	321,594	0	321,591	3
機械設備	23,296,180	0	2,410,862	20,885,318
什器備品	13,852,840	6,239,731	5,171,811	14,920,760
無形固定資産	172,247	495,000	140,419	526,828
留学生支援事業積立資産	1,180,000	0	1,180,000	0
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	0	0	9,636,411
特定プロジェクト支援積立資産	21,335,760	0	2,680,000	18,655,760
修繕積立資産	165,320,000	5,000,000	0	170,320,000
ビル附属設備積立資産	102,209,190	0	12,000,000	90,209,190
小計	1,051,622,780	11,734,731	63,905,316	999,452,195
合計	1,437,122,780	11,734,731	163,905,316	1,284,952,195

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	285,468,464	(199,968,464)	(85,500,000)	-
普通預金	31,536	(31,536)	(0)	-
小 計	285,500,000	(200,000,000)	(85,500,000)	-
特定資産				-
建物	632,619,410	(632,619,410)	(0)	-
建物附属設備	41,678,515	(996,868)	(40,681,647)	-
構築物	3	(3)	(0)	-
機械設備	20,885,318	(7,022,208)	(13,863,110)	-
什器備品	14,920,760	(5,069,051)	(9,851,709)	-
無形固定資産	526,828	(398,558)	(128,270)	-
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	(0)	(9,636,411)	-
特定プロジェクト支援積立資産	18,655,760	(0)	(18,655,760)	-
修繕積立資産	170,320,000	(0)	(170,320,000)	-
ビル附属設備積立資産	90,209,190	(0)	(90,209,190)	-
小 計	999,452,195	(646,106,098)	(353,346,097)	-
合 計	1,284,952,195	(846,106,098)	(438,846,097)	-

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,037,081,000	404,461,590	632,619,410
建物付属設備	411,012,098	369,333,583	41,678,515
構築物	32,159,150	32,159,147	3
機械設備	39,285,360	18,400,042	20,885,318
什器備品	26,246,000	11,325,240	14,920,760
無形固定資産	714,888	188,060	526,828
小 計	1,546,498,496	835,867,662	710,630,834
その他固定資産			
建物付属設備	30,360,000	685,409	29,674,591
構築物	732,900	732,899	1
車両運搬具	600,000	599,999	1
機械設備	15,711,720	9,569,534	6,142,186
什器備品	291,373,689	282,419,691	8,953,998
無形固定資産	65,887,849	57,423,291	8,464,558
小 計	404,666,158	351,430,823	53,235,335
合 計	1,951,164,654	1,187,298,485	763,866,169

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第506回関西電力債(10年)	99,402,232	100,720,000	1,317,768
北九州市平成28年度第2回公募公債(5年)	5,000,000	4,996,500	△ 3,500
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	4,997,500	△ 2,500
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	4,997,500	△ 2,500
第371回九州電力債(5年)	85,278,575	81,880,000	△ 3,398,575
第518回関西電力債(10年)	85,787,657	85,976,909	189,252
小 計	285,468,464	283,568,409	△ 1,900,055
特定資産			
第518回関西電力債(10年)	15,000,000	15,033,091	33,091
小 計	15,000,000	15,033,091	33,091
合 計	300,468,464	298,601,500	△ 1,866,964

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金 (一般正味財産)	北九州市	0	400,170,415	400,170,415	0	-
北九州市補助金 (指定正味財産)	北九州市	388,295,521	6,734,731	26,936,372	368,093,880	指定正味財産
国庫補助金 (一般正味財産)	経済産業省	0	89,585,816	89,585,816	0	-
国庫補助金 (指定正味財産)	経済産業省	16,522,865	0	9,759,938	6,762,927	指定正味財産
国庫補助金 (指定正味財産)	通商産業省	300,313,391	0	10,084,144	290,229,247	指定正味財産
その他補助金 (指定正味財産)	全国中小企業団体中央会	1	0	0	1	指定正味財産
合 計		705,131,778	496,490,962	536,536,685	665,086,055	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	46,780,454
特定資産取崩額	1,180,000
基本財産受取利息	1,851,944
合 計	49,812,398